

平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年 8月13日

上場会社名	株式会社フィスコ	上場取引所 大
コード番号	3807	URL http://www.fisco.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 仁志	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 上中 淳行	(TEL) 03 (5212) 8790
四半期報告書提出予定日	平成22年 8月13日	配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有	
四半期決算説明会開催の有無	: 無	

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	506	△5.7	△54	—	△47	—	△3	—
21年12月期第2四半期	537	14.9	0	—	△6	—	△16	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	△65	45	—	—
21年12月期第2四半期	△504	84	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	1,501	1,343	1,343	89.5	18,403	58		
21年12月期	816	457	457	56.0	13,853	72		

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 1,343百万円 21年12月期 457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
22年12月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無
平成22年12月期の配当額は未定であります。

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向に大きく影響を受ける傾向にあります。このような状況において、業績予想を適性かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を可能な限り速やかに開示いたします。また、同様の理由により配当予想につきましても開示しておりません。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 ー 社（社名）、除外 1社（社名）シグマベイスキャピタル株式会社

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	73,394株	21年12月期	33,394株
22年12月期 2 Q	380株	21年12月期	380株
22年12月期 2 Q	53,673株	21年12月期 2 Q	33,014株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向に大きく影響を受ける傾向にあります。このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を可能な限り速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復に支えられ、企業業績は改善傾向を続けておりますが、足元では欧州の財政不安や政策効果の減退など景気回復ペースが鈍化すると見方が強まっており、依然不透明な状況で推移しております。

国内株式市場においては、4月上旬に日経平均株価が年初来高値を付けて以降、南欧諸国の財政問題が再燃したことによる急速な円高進行が輸出企業の採算悪化懸念につながったほか、ドイツの空売り規制など欧米の金融規制強化の動きが投資家のリスク回避姿勢を強め、軟調な展開となりました。

このように、主要顧客となる金融法人や個人投資家に対する収益環境は厳しい状況が続く中、当社は“選択と集中”による事業基盤の再構築を推し進めました。

当第2四半期をフィスコグループ再生のスタートとすべく、新経営体制のもと、当社及び株式会社フィスコプレイスの連携を強化し、ビジネスモデルの分解と再構築をはかり、オペレーションの最適化、コンテンツ制作の多極化により収益力を上げることに着手しました。当第2四半期においては、経営成績に関してその効果は未だ出ておりませんが、次期以降の既存事業の着実な収益力改善を目指してまいります。

また、業績悪化が続いていた株式会社フィスコモディティーの解散、シグマベイスキャピタル株式会社（以下シグマ社）の株式譲渡とグループ会社の再編を実行し、グループ全体の収益力強化および経営の効率化をはかりました。さらに、香港と中国に子会社を設立し、既存事業をベースにしながらも活力のある中国マーケットを中心に、新たな事業ドメインを追求してまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間における事業別の概況は次のとおりです。

① 情報サービス事業

法人向けリアルタイムサービスにおいては、新規提供先の拡大に努めましたが、3月末をもって直接契約をしていた大手ベンダーとの契約終了が影響し、当該売上高は204百万円（前年同期比31百万円の減少）となりました。

アウトソーシングサービスにおいては、中堅証券会社など潜在的顧客への営業活動に注力し、新規顧客を獲得したものの、合併や事業譲渡など金融機関の再編による顧客減少の影響を吸収しきれず、当該売上高は102百万円（前年同期比12百万円の減少）となりました。

ポータルサービスにおいては、大手ポータルサイトにおける当社提供コンテンツのページビュー数が堅調に推移しており、当該売上高は24百万円（前年同期比9百万円の増加）となりました。

個人向けサービスは、ECサイト「クラブフィスコ」及び株価分析ツール「LaQoo+（ラクープラス）」の売上高が35百万円（前年同期比17百万円の減少）となりました。海外要因に左右される不安定な国内株式市場の動向から個人投資家の慎重姿勢が続いており、売買代金も低調に推移していることから、減収傾向を余儀なくされております。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は391百万円（前年同期比44百万円の減少）となり、営業利益は100百万円となりました。

② コンサルティング事業

コンサルティング事業においては、経営コンサルティングの大口スポット契約の受託により、私募投資信託の事務管理業務（ファンドアドミニストレーターサービス）を含めた売上高は、35百万円（前年同期比25百万円の増加）となりました。

また、金融情報誌の「RASHINBAN」売上は、当第2四半期での新規顧客の獲得には至らず、前年同期と変わらない4百万円に留まりました。このため、製作コストの低減を図るなど損益分岐点の引き下げに着手しております。

当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は40百万円（前年同期比24百万円の増加）となり、営業利益は、42百万円となりました。

③ 教育事業

教育事業においては、シグマ社が運営する「シグマインベストメントスクール」による売上高が69百万円（前年同期比4百万円の減少）となりました。引き続き、サービス提供先となる金融法人や官公庁における教育研修費用の削減による影響を受けることとなりましたが、一般事業法人等に対する受託研修講義の新規開拓に努め、売上減少の阻止に傾注いたしました。

当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は74百万円（前年同期比11百万円の減少）となり、当事業の営業利益は10百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は506百万円（前年同期比30百万円の減少）、売上原価は194百万円（前年同期比5百万円の増加）となりました。また、営業損失は54百万円（前年同期比54百万円の悪化）、経常損失は47百万円（前年同期比40百万円の悪化）となりましたが、特別利益としてシグマ社の株式譲渡による関係会社株式売却益49百万円の計上したことにより、四半期純損失は3百万円（前年同期比13百万円の改善）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して685百万円増加し、1,501百万円となりました。第三者割当増資の実施を主因として現金及び預金が756百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が358百万円だったのに対し、当第2四半期連結会計期間末は200百万円減少し158百万円となりました。これは借入金シグマ社の連結除外及び返済により短期借入金及び長期借入金が160百万円減少したことが主たる要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して886百万円増加し1,343百万円となりました。第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ447百万円増加したことが主たる変動要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して756百万円増加し、1,076百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。なお、連結除外2社に伴う資金の減少額が57百万円あります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は16百万円の支出となりました。これは、増加要因として売上債権の減少額18百万円、資金の変動を伴わない減価償却費の計上14百万円及び貸倒引当金の増加額12百万円がありましたが、減少要因として関係会社株式売却益49百万円、金融商品取引法に基づく不正利益取戻益11百万円の計上があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は8百万円の支出となりました。主たる支出要因は、サーバーやネットワーク機器稼働のための設備増強工事など有形固定資産に対する支出11百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は839百万円の収入となりました。これは、第三者割当増資による株式の発行収入894百万円が主因であります。支出要因は、借入金の返済49百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向を大きく影響を受ける傾向にあります。

このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当社は平成22年6月30日付で当社の連結子会社であったシグマベイスキャピタル株式会社は当社が所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、営業損失54,511千円、経常損失47,201千円、四半期純損失3,512千円、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナス16,395千円となっております。前連結会計年度は営業利益を計上したものの、2期連続して経常損失、当期純損失を計上しているため、四半期連結財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。当社グループはそのような状

況から継続性の前提を満たすべき対応策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。

すなわち、当社グループでは、このような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的対応策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。

1. 当社子会社である株式会社フィスコブレイスの位置づけをコンテンツの企画・開発に特化させることにより、当社はコンテンツの品質向上に注力し、金融商品の多様化に対応するなど、グループの組織編制を整え、サービス対象をできるだけ絞り、経営資源の効率的な配分を推進してまいります。
2. グループ内の経費削減として、事務所施設の整理統合を行い、固定費を必要最低限に維持してまいります。
3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、グループ一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。
4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。
5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。

以上のような具体的対応策の持続的実行が継続企業の前提となっております。

上記具体的対応策については実施途上であり、効果発現の兆しが見られ始めるものもあり、また、当社グループの主たる事業収益は定期購読者からもたらされる安定的なものであることや、現金及び現金同等物の残高も1,076,210千円を保有してはおりますが、現時点で継続企業の前提に不確実性が認められます。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,210	319,456
売掛金	105,628	130,612
商品	—	23,395
その他	31,856	35,150
貸倒引当金	△5,726	△386
流動資産合計	1,207,968	508,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,322	43,422
減価償却累計額	△27,684	△25,932
建物及び構築物 (純額)	20,637	17,489
工具、器具及び備品	113,782	122,851
減価償却累計額	△79,579	△79,353
減損損失累計額	△5,060	△5,060
工具、器具及び備品 (純額)	29,143	38,437
有形固定資産合計	49,780	55,927
無形固定資産		
ソフトウェア	24,888	31,739
その他	1,333	2,458
無形固定資産合計	26,221	34,198
投資その他の資産		
投資有価証券	138,765	134,357
従業員に対する長期貸付金	69	152
差入保証金	52,744	54,792
保険積立金	16,308	21,148
その他	20,788	11,662
貸倒引当金	△16,119	△4,144
投資その他の資産合計	212,556	217,968
固定資産合計	288,558	308,093
繰延資産		
株式交付費	5,198	—
繰延資産合計	5,198	—
資産合計	1,501,725	816,322

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,705	15,460
短期借入金	28,008	86,644
未払法人税等	3,379	4,697
その他	35,417	67,926
流動負債合計	80,510	174,727
固定負債		
長期借入金	77,307	179,298
繰延税金負債	189	455
退職給付引当金	—	4,475
固定負債合計	77,496	184,228
負債合計	158,007	358,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,195,529	748,129
資本剰余金	850,238	402,838
利益剰余金	△645,140	△641,627
自己株式	△43,082	△43,082
株主資本合計	1,357,545	466,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,064	△549
為替換算調整勘定	△12,762	△8,342
評価・換算差額等合計	△13,826	△8,891
純資産合計	1,343,718	457,366
負債純資産合計	1,501,725	816,322

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	537,710	506,797
売上原価	189,501	194,868
売上総利益	348,209	311,928
販売費及び一般管理費	※1 348,162	※1 366,440
営業利益又は営業損失(△)	47	△54,511
営業外収益		
受取利息	165	83
受取配当金	210	—
為替差益	71	—
持分法による投資利益	—	10,308
その他	509	1,451
営業外収益合計	956	11,843
営業外費用		
支払利息	3,972	2,871
株式交付費償却	—	649
開業費償却	42	—
為替差損	—	130
持分法による投資損失	2,374	—
支払保証料	1,358	748
その他	5	133
営業外費用合計	7,752	4,533
経常損失(△)	△6,748	△47,201
特別利益		
関係会社株式売却益	1,558	49,545
投資有価証券売却益	2,922	—
持分変動利益	8,098	—
金融商品取引法に基づく不正利益取戻益	—	11,973
特別利益合計	12,579	61,519
特別損失		
固定資産除却損	2,375	4
投資有価証券評価損	7,217	—
投資有価証券売却損	7,060	—
保険解約損	—	1,931
貸倒引当金繰入額	—	11,973
現状復帰費用	5,000	—
減損損失	—	2,511
特別損失合計	21,653	16,420
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,823	△2,103
法人税、住民税及び事業税	2,755	1,409
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,755	1,409
少数株主損失(△)	△1,911	—
四半期純損失(△)	△16,666	△3,512

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	260,951	235,163
売上原価	95,290	80,081
売上総利益	165,661	155,081
販売費及び一般管理費	※1 161,541	※1 184,398
営業利益又は営業損失(△)	4,119	△29,317
営業外収益		
受取利息	7	28
受取配当金	209	—
持分法による投資利益	2,586	6,225
その他	458	25
営業外収益合計	3,261	6,279
営業外費用		
支払利息	2,014	1,402
株式交付費償却		487
開業費償却	21	—
為替差損	93	171
支払保証料	974	348
その他		93
営業外費用合計	3,103	2,503
経常利益又は経常損失(△)	4,276	△25,541
特別利益		
関係会社株式売却益	—	49,545
投資有価証券売却益	2,922	—
特別利益合計	2,922	49,545
特別損失		
固定資産除却損	2,124	—
保険解約損	—	1,931
現状復帰費用	5,000	—
特別損失合計	7,124	1,931
税金等調整前四半期純利益	74	22,072
法人税、住民税及び事業税	2,047	701
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,047	701
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,973	21,370

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△15,823	△2,103
減価償却費	9,872	14,408
減損損失	—	2,511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80	12,015
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	346	450
受取利息及び受取配当金	△376	△83
支払利息	3,972	2,871
為替差損益 (△は益)	△71	130
持分変動損益 (△は益)	△8,098	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,558	△49,545
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,138	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,217	—
持分法による投資損益 (△は益)	2,374	△10,308
有形固定資産除却損	2,375	4
保険解約損益 (△は益)	—	1,931
現状復帰費用	5,000	—
金融商品取引法に基づく不正利益取戻益	—	△11,973
売上債権の増減額 (△は増加)	19,295	18,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,514	5,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	735	△1,397
その他	△16,405	4,777
小計	14,589	△11,967
利息及び配当金の受取額	375	69
利息の支払額	△4,569	△3,296
法人税等の支払額	△1,021	△1,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,374	△16,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,299	△11,718
無形固定資産の取得による支出	△8,898	—
投資有価証券の取得による支出	△5,006	—
投資有価証券の売却による収入	34,794	—
関係会社株式の売却による収入	—	2
貸付金の回収による収入	560	83
その他	△2,745	2,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596	△8,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△63,600	△49,904
株式の発行による収入	—	894,800
配当金の支払額	△14	△17
その他	8,098	△5,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,483	839,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,333	813,780
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△57,026
現金及び現金同等物の期首残高	314,155	319,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 347,488	※1 1,076,210

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、営業損失54,511千円、経常損失47,201千円、四半期純損失3,512千円、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナス16,395千円となっております。前連結会計年度は営業利益を計上したものの、2期連続して経常損失、当期純損失を計上しているため、四半期連結財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。当社グループはそのような状況から継続性の前提を満たすべき対応策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。

すなわち、当社グループでは、このような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的対応策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。

1. 当社子会社である株式会社フィスコプレイスの位置づけをコンテンツの企画・開発に特化させることにより、当社はコンテンツの品質向上に注力し、金融商品の多様化に対応するなど、グループの組織編制を整え、サービス対象をできるだけ絞り、経営資源の効率的な配分を推進してまいります。
2. グループ内の経費削減として、事務所施設の整理統合を行い、固定費を必要最低限に維持してまいります。
3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、グループ一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。
4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。
5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。

以上のような具体的対応策の持続的実行が継続企業の前提となっております。

上記具体的対応策については実施途上であり、効果発現の兆しが見られ始めるものもあり、また、当社グループの主たる事業収益は定期購読者からもたらされる安定的なものであることや、現金及び現金同等物の残高も1,076,210千円を保有してはおりますが、現時点で継続企業の前提に不確実性が認められます。

当社グループは、このような具体的対応策を持続的に実施しており、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年3月29日付で、SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITEDから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が447百万円、資本準備金が447百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,195百万円、資本準備金が850百万円となっております。